

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤギ  
コード番号 7460 URL <http://www.yaginet.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木秀夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 南 秀幸  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6266-7332

平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	111,162	2.2	3,734	9.9	3,518	15.0	1,856	7.7
23年3月期	108,762	4.2	3,397	24.6	3,059	13.5	1,723	19.8

(注) 包括利益 24年3月期 2,001百万円 (40.6%) 23年3月期 1,423百万円 (△6.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	220.98	—	7.9	6.9	3.4
23年3月期	205.21	—	7.8	6.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	51,470	24,238	47.1	2,885.22
23年3月期	50,318	22,615	44.9	2,691.98

(参考) 自己資本 24年3月期 24,233百万円 23年3月期 22,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,350	△1,593	△1,882	2,050
23年3月期	229	△1,071	1,251	3,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	21.9	1.7
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	377	20.4	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		16.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	3.5	3,800	1.7	3,700	5.2	2,270	22.3	270.26

(注) 年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 有

(注) 詳細は、添付資料17ページ「表示方法の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,568,000 株	23年3月期	10,568,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,168,721 株	23年3月期	2,168,545 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,399,375 株	23年3月期	8,399,549 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	106,538	2.3	3,316	12.1	3,088	18.7	1,620	10.3
23年3月期	104,160	4.6	2,958	19.5	2,600	7.2	1,469	13.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	192.93	—
23年3月期	174.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	45,526		19,522		42.9	2,324.27		
23年3月期	44,329		18,138		40.9	2,159.45		

(参考) 自己資本 24年3月期 19,522百万円 23年3月期 18,138百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(賃貸等不動産関係)	35
(セグメント情報等)	37
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
(5) 重要な会計方針	47
(6) 表示方法の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	50
(有価証券関係)	50
(税効果会計関係)	51
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から持ち直しの兆しを見せました。しかしながら、電力供給の制約、原子力災害問題に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした世界的な景気の下振れリスク懸念や歴史的な円高、タイの洪水の影響など、厳しい経営環境が続きました。

繊維業界におきましても、個人消費が依然として力強さを欠くなか、店頭商品の低価格化に加え一層細分化する消費動向への対応が求められるなど厳しい状況で推移しました。また、産業空洞化がより深刻になり、国内取引だけでは収益の確保がますます困難となってきております。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「NEW YAGI 120」の初年度にあたり、「海外市場の開拓」「川下志向」「機能強化」「人材育成と社内インフラの整備」といった重点施策を進め、高付加価値商品の開発、優良取引先との取り組み強化に注力してまいりました。また、生産体制につきましてもチャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資などさらなる強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は111,162百万円（前期比2.2%増）、営業利益は3,734百万円（前期比9.9%増）、経常利益は3,518百万円（前期比15.0%増）となりました。特別損失として関係会社出資金評価損248百万円を計上し、当期純利益は1,856百万円（前期比7.7%増）となりました。

なお、事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### [繊維セグメント]

##### <原料部門>

原料部門では、天然繊維分野で綿花相場が急落、綿糸価格も下落し、旺盛であった新興国市場は調整局面に入り、また国内産地も依然として沈滞したままの状況で商況は低調に推移しました。合成繊維分野でも合繊メーカーによる値上げ実施と、東日本大震災の影響に加え、タイの洪水の影響による生産調整で需要期になっても稼働率は上昇せず厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは優良取引先との取り組み強化により適正価格・適正在庫での対応を進めてまいりました。また、高機能糸など高付加価値商品の拡販に注力するとともに、生産集約化により加工効率を高めロス削減に努めてまいりました。

この結果、原料部門は売上高19,277百万円（前期比7.4%減）となりました。

##### <テキスタイル部門>

テキスタイル部門では、高騰が続いていた従来までの綿糸価格と、原油高の影響により加工コストが上昇し価格面で苦戦を強いられました。また、本格的には回復しない個人消費や天候不順により需要期も低調で、とくにニット素材は苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、機能素材の開発に努めるなど企画提案力を発揮し拡販を押し進めてまいりました。また中心的な販売戦略である「テキスタイル・プロジェクト」は年度後半には厳しい状況で推移しましたが、効率化を図るとともに商品差別化に注力してまいりました。

この結果、テキスタイル部門は売上高15,298百万円（前期比2.5%減）となりました。

##### <繊維二次製品部門>

繊維二次製品部門では、東日本大震災の影響により生産・販売・消費ともに混乱しましたが、節電対策としてのクールビズ関連の商品が好調に推移するなど、想定以上に早く回復基調となりました。しかしながら、力強さを欠く市場では低価格志向からの脱却が難しく、天候不順もあり商況は全般的に低調に終わりました。また、引き続き取引先の短納期・低価格の要望が強く採算面でも苦戦を強いられました。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の開発と川下志向を進展させ利益率の向上に努めてまいりました。また、ODM（企画段階から請け負い、製造、供給する）生産の強化を図り、優良取引先との取り組み深耕に注力してまいりました。生産体制の強化としては、東南アジアをはじめとしたチャイナプラスワンの開発や縫製工場の建設・出資などを進めてまいりました。

この結果、繊維二次製品部門は売上高73,638百万円（前期比6.3%増）となりました。

#### [不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は304百万円（前期比9.8%減）となりました。

#### 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、急激な為替変動、原油高の影響や電力供給の制約などが予想され、引き続き不透明な状況が続くものと思われま。また海外景気の下振れリスクがあるなかで国内ではデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っており個人消費も厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような状況の下、当社グループは、平成26年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「NEW YAGI 120」の重点施策を引き続き実施してまいります。重点施策は次のとおりです。

a. 海外市場の開拓

＜海外マーケットへの販売シフトを実行する＞

- (a) 海外テキスタイルメーカーとの取り組み強化
- (b) 中国・欧米等、海外市場の開拓
- (c) 海外グループ会社の業容拡大

b. 川下志向

＜より消費者に近い販売先および消費者直結の販路を開拓する＞

- (a) B to C取引（企業と消費者との取引）の構築
- (b) 高付加価値商品の開発
- (c) 自社ブランドの構築（ブランドビジネスへの挑戦）

c. 機能強化

＜ヤギグループの存在意義をアピールできるものを重視する、優良取引先との取り組み深耕を図り業界シェアの拡大を図る＞

- (a) オリジナル原料・独自性の高い商品の開発  
（素材に対する世界規模の情報収集と国内加工場との連携によるオリジナル素材・製品の創出）
- (b) 企画提案力の強化（二次製品およびテキスタイル素材のODM化）
- (c) 生産体制の構築
  - ①チャイナプラスワン（アセアンおよび中国奥地等）の開発
  - ②縫製工場の建設・出資による生産拠点の確保・運営
- (d) 資材用途の開発・販売
- (e) 海外グループ会社とのコラボレーションの拡充

d. 人材育成・社内インフラ整備

＜人材育成・組織の活性化および活用、社内各部門・分野での協業による拡販、持続可能な開発体制の構築＞

- (a) 人材育成、組織・従業員の活性化および活用
- (b) 変化への対応力を強化するための助成システムを整備・実施
  - ①開発費の積極的活用（開発・取り組みへの助成）を促進
  - ②社内横断的プロジェクトチームの結成および活動を助成・評価する体制の整備・実施
- (c) 優良パートナーの確保を積極的に推進

これらにより、平成25年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は115,000百万円、営業利益は3,800百万円、経常利益は3,700百万円、当期純利益は2,270百万円となる見込であります。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ407百万円増加し、40,981百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が増加したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ744百万円増加し、10,488百万円となりました。これは、時価の上昇に伴い投資有価証券の時価評価差額が増加したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、24,458百万円となりました。これは、短期借入金が増加したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、2,772百万円となりました。これは、投資有価証券の時価評価差額の増加等に伴い、繰延税金負債が増加したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,622百万円増加し、24,238百万円となりました。これは、これは、利益剰余金の増加が主な要因であります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ、1,127百万円（35.5%）減少し、当連結会計年度末には2,050百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は2,350百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が高水準であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,593百万円減少しました。これは主に定期預金の預入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は1,882百万円減少しました。これは主に借入金の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針に基づき、当期末配当金は1株につき45円とさせていただきます。また、次期の期末配当金は1株につき45円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

a. 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

(a) 予期しない法律または規制の変更

(b) 不利な政治または経済要因（税制等）

(c) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

f. 金利の変動について

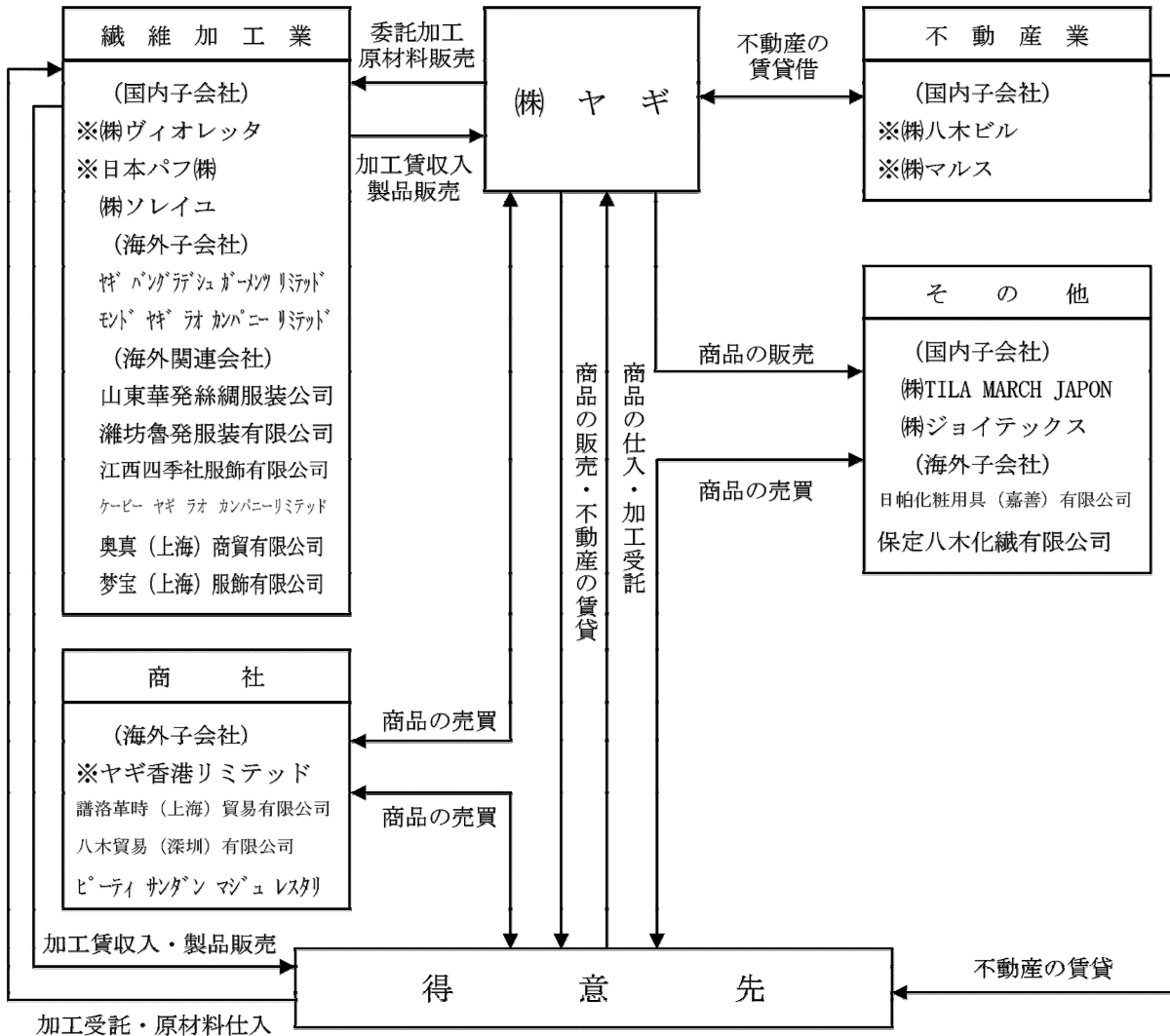
将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社13社、関連会社6社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



(注) 1. 上記概要図の※は連結子会社であります。

2. 上記の他に、海外子会社である順平県八順塑料回收有限公司 (清算中) があります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、相互に密接に連携し総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針としております。

グループの中心となる当社は、変容する繊維産業において、それぞれの時代の要請を的確に把握し、事業の内容を高めながら、今日の繊維専門商社としての確固たる地位を築いてまいりました。

当社の特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたことでもあります。また、「会社は人なり」という信念のもと、一貫して従業員の資質と能力を重視してまいりました。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついていると考えております。

今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化・充実と、高付加価値商品の開発、新規顧客開拓、合理化等に取り組んでおります。これにより企業価値を増大させ、収益率の向上を図ってまいります。その指標として、売上総利益率の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)に記載の基本方針に則り、また平成26年3月期を最終年度とする中期経営計画「NEW YAGI 120」に基づき、当社グループの信用と実績をさらに高めていくために、経営の効率性向上を目指し、いかなる環境の下でも適正な利潤を上げられるようなビジネスモデルを構築してまいります。

当社のさらなる発展・飛躍に向けた戦略および対処すべき課題は以下のとおりであります。

- a. 高機能、高品質、高い価値観を具現化した高付加価値事業の構築
- b. 内部統制の着実な運用およびコンプライアンス経営の徹底
- c. 与信、在庫、生産等の管理体制の充実によるロスの削減
- d. 将来の収益源泉となる新規事業創出のための開発支援の充実
- e. 人材の確保、育成をはじめとした経営資源の有効活用

上記に関する具体的諸施策を講じ、収益構造、企業体質のさらなる強化を図り、株主、顧客、取引先、従業員の満足度向上、および社会的使命としての環境保全に向け努力してまいります。

なお、中期経営計画につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- a. 「効率の良い企業運営」  
少数精鋭を旨とし、グローバルな経営環境にスピーディかつ柔軟に対応してまいります。
- b. 「安定的な利益確保」  
合理性の追求とリスク管理の徹底により、あらゆるロスを排除し、利益の向上を図ります。
- c. 「社会的責任」  
法令の遵守、環境への配慮を十分に認識し、社会に貢献してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,870,882	3,223,866
受取手形及び売掛金	29,183,219	※6 30,132,771
有価証券	93,285	73,349
たな卸資産	※1 6,436,902	※1 6,368,566
繰延税金資産	628,428	630,587
その他	578,007	683,250
貸倒引当金	△216,776	△131,079
流動資産合計	40,573,948	40,981,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2, ※3 2,808,828	※2, ※3 2,827,913
土地	991,671	992,499
その他(純額)	※2 254,481	※2 351,165
有形固定資産合計	4,054,980	4,171,578
無形固定資産		
電話加入権	1,597	1,597
その他	52,456	23,816
無形固定資産合計	54,054	25,414
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,028,240	※4 4,493,768
長期貸付金	257,283	581,193
繰延税金資産	30,923	28,450
前払年金費用	477,494	520,371
その他	※4 1,121,906	※4 968,416
貸倒引当金	△280,777	△300,222
投資その他の資産合計	5,635,070	6,291,977
固定資産合計	9,744,105	10,488,970
資産合計	50,318,053	51,470,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,405,828	※6 14,078,171
短期借入金	6,116,462	4,647,042
未払金	2,833,378	3,915,013
未払法人税等	823,879	797,829
賞与引当金	552,155	577,388
役員賞与引当金	92,000	105,000
返品調整引当金	88,346	134,639
その他	154,246	203,435
流動負債合計	25,066,297	24,458,520
固定負債		
繰延税金負債	274,560	341,310
退職給付引当金	631,309	688,907
役員退職慰労引当金	58,783	56,590
債務保証損失引当金	154,230	154,230
その他	1,516,981	1,531,931
固定負債合計	2,635,865	2,772,970
負債合計	27,702,162	27,231,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	21,806,113	23,284,249
自己株式	△1,628,495	△1,628,705
株主資本合計	22,070,806	23,548,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	498,886	655,343
繰延ヘッジ損益	106,563	101,876
為替換算調整勘定	△65,111	△72,169
その他の包括利益累計額合計	540,338	685,050
少数株主持分	4,745	5,009
純資産合計	22,615,891	24,238,792
負債純資産合計	50,318,053	51,470,283

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	108,762,910	111,162,782
売上原価	※1, ※3 94,392,299	※1, ※3 95,854,730
売上総利益	14,370,610	15,308,051
販売費及び一般管理費	※2, ※3 10,972,755	※2, ※3 11,573,310
営業利益	3,397,855	3,734,741
営業外収益		
受取利息	12,643	19,254
受取配当金	121,149	131,493
貸倒引当金戻入額	—	61,744
その他	47,603	34,914
営業外収益合計	181,396	247,406
営業外費用		
支払利息	40,055	45,361
売上割引	107,603	112,109
為替差損	341,875	280,472
その他	30,140	26,118
営業外費用合計	519,674	464,061
経常利益	3,059,577	3,518,087
特別損失		
投資有価証券評価損	34,408	—
関係会社出資金評価損	—	248,682
特別損失合計	34,408	248,682
税金等調整前当期純利益	3,025,169	3,269,405
法人税、住民税及び事業税	1,171,151	1,356,326
法人税等調整額	130,027	56,684
法人税等合計	1,301,178	1,413,010
少数株主損益調整前当期純利益	1,723,990	1,856,394
少数株主利益	297	283
当期純利益	1,723,693	1,856,111

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,723,990	1,856,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301,458	156,461
繰延ヘッジ損益	16,853	△4,686
為替換算調整勘定	△15,961	△7,057
その他の包括利益合計	△300,566	144,716
包括利益	1,423,424	2,001,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,423,122	2,000,823
少数株主に係る包括利益	301	288

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,088,000	1,088,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,188	805,188
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	20,418,406	21,806,113
当期変動額		
剰余金の配当	△335,986	△377,975
当期純利益	1,723,693	1,856,111
当期変動額合計	1,387,706	1,478,135
当期末残高	21,806,113	23,284,249
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,628,282	△1,628,495
当期変動額		
自己株式の取得	△212	△209
当期変動額合計	△212	△209
当期末残高	△1,628,495	△1,628,705
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,683,312	22,070,806
当期変動額		
剰余金の配当	△335,986	△377,975
当期純利益	1,723,693	1,856,111
自己株式の取得	△212	△209
当期変動額合計	1,387,493	1,477,926
当期末残高	22,070,806	23,548,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	800,349	498,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301,462	156,456
当期変動額合計	△301,462	156,456
当期末残高	498,886	655,343
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89,710	106,563
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,853	△4,686
当期変動額合計	16,853	△4,686
当期末残高	106,563	101,876
為替換算調整勘定		
当期首残高	△49,150	△65,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,961	△7,057
当期変動額合計	△15,961	△7,057
当期末残高	△65,111	△72,169
少数株主持分		
当期首残高	4,469	4,745
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	276	263
当期変動額合計	276	263
当期末残高	4,745	5,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,025,169	3,269,405
減価償却費	302,992	315,289
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△212,273	△66,252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,699	25,232
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	13,000
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△32,891	46,293
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,908	57,598
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△120,929	△42,876
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	△2,192
受取利息及び受取配当金	△133,793	△150,747
支払利息	40,055	45,361
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,408	—
関係会社出資金評価損	—	248,682
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,143,585	△949,552
固定化債権の増減額 (△は増加)	166,775	△18,769
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,890,678	68,336
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,047,208	△374,846
未払金の増減額 (△は減少)	△292,809	1,089,387
その他	△261,413	54,308
小計	562,807	3,627,657
利息及び配当金の受取額	133,930	150,623
利息の支払額	△39,760	△45,634
法人税等の支払額	△427,355	△1,382,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,622	2,350,362
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△552,196	△758,381
定期預金の払戻による収入	48,000	278,000
有価証券の償還による収入	10,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△165,070	△150,573
関係会社株式の取得による支出	△143,615	△136,924
関係会社出資金の払込による支出	—	△100,650
有形固定資産の取得による支出	△121,389	△369,114
有形固定資産の売却による収入	7,956	—
ソフトウェアの取得による支出	△9,722	△5,217
貸付けによる支出	△185,613	△548,776
貸付金の回収による収入	41,378	155,906
その他	△1,409	22,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,071,682	△1,593,565
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,552,861	△1,504,419
長期借入れによる収入	35,000	—
自己株式の取得による支出	△212	△209
配当金の支払額	△336,228	△378,032
その他	△25	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,251,394	△1,882,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,745	△1,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,589	△1,127,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,479	3,178,068
現金及び現金同等物の期末残高	3,178,068	2,050,671

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結の範囲に含めた子会社は、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、㈱マルスの5社であります。</p> <p>又、上記以外の子会社は、㈱ソレイユ、㈱TILA MARCH JAPON、㈱ジョイテックス、日帕化粧用具(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、保定八木化繊有限公司、順平県八順塑料回収有限公司、ヤギ バングラデシュ ガーメンツ リミテッド、モンド ヤギ ラオ カンパニーリミテッドの11社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(㈱ソレイユ他)及び関連会社(ケーピー ヤギ ラオ カンパニーリミテッド他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの事業年度の末日は平成23年12月31日、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ及び㈱マルスの事業年度の末日は平成24年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、㈱八木ビル、日本パフ㈱、㈱ヴィオレッタ、㈱マルスについては、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p>a. 時価のあるもの 連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた1,379,189千円は「長期貸付金」257,283千円、「その他」1,121,906千円として組替えております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																				
<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,897,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">110,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">199,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">229,171千円</td> </tr> </table>	商品	5,897,513千円	製品	110,393千円	原材料	199,824千円	仕掛品	229,171千円	<p>※1 たな卸資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">5,794,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">159,034千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">106,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">308,391千円</td> </tr> </table>	商品	5,794,295千円	製品	159,034千円	原材料	106,844千円	仕掛品	308,391千円				
商品	5,897,513千円																				
製品	110,393千円																				
原材料	199,824千円																				
仕掛品	229,171千円																				
商品	5,794,295千円																				
製品	159,034千円																				
原材料	106,844千円																				
仕掛品	308,391千円																				
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 4,866,304千円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 5,128,061千円</p>																				
<p>※3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,005千円	<p>※3 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,005千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,005千円																
建物及び構築物	7,005千円																				
建物及び構築物	7,005千円																				
<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">178,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">555,448千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	178,615千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	555,448千円	<p>※4 非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">315,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">407,412千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	315,540千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	407,412千円												
投資有価証券(株式)	178,615千円																				
その他の投資その他の資産 (出資金)	555,448千円																				
投資有価証券(株式)	315,540千円																				
その他の投資その他の資産 (出資金)	407,412千円																				
<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">311,810千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">258,427千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保定八木化繊有限公司</td> <td style="text-align: right;">44,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△154,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">460,386千円</td> </tr> </table>	譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円	八木貿易(深圳)有限公司	258,427千円	保定八木化繊有限公司	44,380千円	債務保証損失引当金	△154,230千円	合計	460,386千円	<p>5 偶発債務</p> <p>非連結子会社及び関連会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">譜洛革時(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">510,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八木貿易(深圳)有限公司</td> <td style="text-align: right;">157,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保定八木化繊有限公司</td> <td style="text-align: right;">46,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">△154,230千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">560,472千円</td> </tr> </table>	譜洛革時(上海)貿易有限公司	510,878千円	八木貿易(深圳)有限公司	157,800千円	保定八木化繊有限公司	46,025千円	債務保証損失引当金	△154,230千円	合計	560,472千円
譜洛革時(上海)貿易有限公司	311,810千円																				
八木貿易(深圳)有限公司	258,427千円																				
保定八木化繊有限公司	44,380千円																				
債務保証損失引当金	△154,230千円																				
合計	460,386千円																				
譜洛革時(上海)貿易有限公司	510,878千円																				
八木貿易(深圳)有限公司	157,800千円																				
保定八木化繊有限公司	46,025千円																				
債務保証損失引当金	△154,230千円																				
合計	560,472千円																				
	<p>※6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,295,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">433,429千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,295,679千円	支払手形	433,429千円																
受取手形	1,295,679千円																				
支払手形	433,429千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																										
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">587,664千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">590,545千円</p>																										
<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,607,662千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87,082千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,547,715千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">537,153千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">169,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	販売手数料	2,607,662千円	貸倒引当金繰入額	87,082千円	従業員給与	2,547,715千円	賞与引当金繰入額	537,153千円	役員賞与引当金繰入額	92,000千円	退職給付費用	169,976千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円	<p>※2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">3,130,243千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">2,509,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">562,377千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">368,694千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	販売手数料	3,130,243千円	従業員給与	2,509,987千円	賞与引当金繰入額	562,377千円	役員賞与引当金繰入額	98,000千円	退職給付費用	368,694千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円
販売手数料	2,607,662千円																										
貸倒引当金繰入額	87,082千円																										
従業員給与	2,547,715千円																										
賞与引当金繰入額	537,153千円																										
役員賞与引当金繰入額	92,000千円																										
退職給付費用	169,976千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																										
販売手数料	3,130,243千円																										
従業員給与	2,509,987千円																										
賞与引当金繰入額	562,377千円																										
役員賞与引当金繰入額	98,000千円																										
退職給付費用	368,694千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	10,000千円																										
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,142千円</p>	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">33,258千円</p>																										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	178,410千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	178,410千円
税効果額	21,948千円
その他有価証券評価差額金	156,461千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△260,816千円
組替調整額	244,517千円
税効果調整前	△16,299千円
税効果額	△11,612千円
繰延ヘッジ損益	△4,686千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△7,057千円
その他の包括利益合計	144,716千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	335,986	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	利益剰余金	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	—	—	10,568
合計	10,568	—	—	10,568
自己株式				
普通株式	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,975	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	377,967	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,870,882	3,223,866
預入期間が3ヶ月を超える預金	預入期間が3ヶ月を超える預金
△692,813	△1,173,195
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,178,068	2,050,671

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当連結会計年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 同左																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">110,002</td> <td style="text-align: right;">106,986</td> <td style="text-align: right;">3,016</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">15,004</td> <td style="text-align: right;">13,071</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">125,007</td> <td style="text-align: right;">120,057</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	110,002	106,986	3,016	(有形固定資産)その他	15,004	13,071	1,933	合計	125,007	120,057	4,949	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,529</td> <td style="text-align: right;">10,909</td> <td style="text-align: right;">3,620</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> <td style="text-align: right;">1,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,948</td> <td style="text-align: right;">14,957</td> <td style="text-align: right;">4,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	14,529	10,909	3,620	(有形固定資産)その他	5,418	4,048	1,370	合計	19,948	14,957	4,990
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	110,002	106,986	3,016																														
(有形固定資産)その他	15,004	13,071	1,933																														
合計	125,007	120,057	4,949																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	14,529	10,909	3,620																														
(有形固定資産)その他	5,418	4,048	1,370																														
合計	19,948	14,957	4,990																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,651千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> </table>	1年内	2,298千円	1年超	2,651千円	合計	4,949千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,990千円</td> </tr> </table>	1年内	3,365千円	1年超	1,625千円	合計	4,990千円																				
1年内	2,298千円																																
1年超	2,651千円																																
合計	4,949千円																																
1年内	3,365千円																																
1年超	1,625千円																																
合計	4,990千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
16,953千円	8,240千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
16,953千円	8,240千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,870,882	3,870,882	—
(2) 受取手形及び売掛金	29,183,219	29,183,219	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	20,140	140
②その他有価証券	3,876,353	3,876,353	—
(4) 固定化債権	242,472		
貸倒引当金	△232,672		
	9,800	9,800	—
(5) 支払手形及び買掛金	(14,405,828)	(14,405,828)	—
(6) 短期借入金	(6,116,462)	(6,116,462)	—
(7) 未払金	(2,833,378)	(2,833,378)	—
(8) デリバティブ取引	180,616	180,616	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,556
子会社株式及び関連会社株式	178,615

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,870,882	—	—	—
受取手形及び売掛金	29,183,219	—	—	—
満期保有目的の債券	20,000	—	—	—
合計	33,074,101	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,223,866	3,223,866	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,132,771	30,132,771	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20,000	18,908	△1,092
②その他有価証券	4,184,800	4,184,800	—
(4) 固定化債権	261,241		
貸倒引当金	△251,825		
	9,416	9,416	—
(5) 支払手形及び買掛金	(14,078,171)	(14,078,171)	—
(6) 短期借入金	(4,647,042)	(4,647,042)	—
(7) 未払金	(3,915,013)	(3,915,013)	—
(8) デリバティブ取引	164,317	164,317	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

注. 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 固定化債権

固定化債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金並びに(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	46,777
子会社株式及び関連会社 株式	315,540

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)②その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,223,866	—	—	—
受取手形及び売掛金	30,132,771	—	—	—
満期保有目的の債券	—	20,000	—	—
合計	33,356,638	20,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	20,140	140
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	20,140	140
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,000	20,140	140

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,508,521	1,452,441	1,056,080
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	261,280	231,230	30,050
	小計	2,769,801	1,683,671	1,086,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,033,266	1,308,227	△274,961
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	73,285	73,285	—
	小計	1,106,551	1,381,513	△274,961
合計		3,876,353	3,065,184	811,168

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 46,556千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の (その他有価証券) には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、当連結会計年度に34,408千円（株式34,408千円）減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
		連結貸借対照表 計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	20,000	18,908	△1,092
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,000	18,908	△1,092
合計		20,000	18,908	△1,092

2. その他有価証券

	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,909,144	1,689,797	1,219,346
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	137,000	118,870	18,130
	小計	3,046,144	1,808,667	1,237,476
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	974,425	1,185,495	△211,069
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	164,229	166,649	△2,420
	小計	1,138,655	1,352,145	△213,489
	合計	4,184,800	3,160,813	1,023,986

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,777千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の（その他有価証券）には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
1. 株式	400	19	—
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
3. その他	—	—	—
合計	400	19	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		150,051	—	1,836
	買建	買掛金			
	米ドル		5,954,874	—	171,411
	ユーロ		103,154	—	7,333
	英ポンド		675	—	35
合計			6,208,755	—	180,616

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		46,926	—	△652
	買建	買掛金			
	米ドル		3,287,079	—	157,046
	ユーロ		94,850	—	7,859
	英ポンド		2,389	—	64
合計			3,431,246	—	164,317

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。



（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（当社のみ）、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△2,875,996	△3,121,863
(2) 年金資産（千円）	2,065,759	2,274,683
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)（千円）	△810,236	△847,180
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	656,421	502,815
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	—	175,828
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)（千円）	△153,814	△168,536
(7) 前払年金費用（千円）	477,494	520,371
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)（千円）	△631,309	△688,907

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用（千円）	171,228	369,929
(1) 勤務費用（千円）	108,911	136,902
(2) 利息費用（千円）	49,723	64,468
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	△47,993	△51,643
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	—	43,957
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	56,348	176,245
(6) 臨時に支払った割増退職金（千円）	4,239	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.1	2.1
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額法)	発生の翌年度から5年 (定額法)

5. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	63,828,943 千円	63,181,919 千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,696,680 千円	87,849,123 千円
差引額	△28,867,736 千円	△24,667,203 千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	3.1%	3.8%

(3) 補足説明

(平成22年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,234,262千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

(平成23年3月31日現在)

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,269,850千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を前連結会計年度において112,266千円、当連結会計年度において109,304千円を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">258,203</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">228,451</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">226,383</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">733,931</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,557,425</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△420,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,137,127</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">346,686</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">74,052</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,305</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">752,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">384,791</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	258,203	減損損失	228,451	賞与引当金	226,383	債務保証損失引当金	63,234	貸倒引当金損金算入限度超過額	47,220	その他	733,931	繰延税金資産小計	1,557,425	評価性引当額	△420,297	繰延税金資産合計	1,137,127	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	346,686	前払年金費用	195,772	繰延ヘッジ利益	74,052	建物圧縮積立金	61,518	その他	74,305	繰延税金負債合計	752,336	繰延税金資産の純額	384,791	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">247,728</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">219,407</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">200,591</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59,477</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">648,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,431,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△378,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,052,603</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">368,635</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">187,333</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62,440</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">65,019</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">734,876</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">317,726</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	247,728	賞与引当金	219,407	減損損失	200,591	未払事業税	59,477	債務保証損失引当金	55,522	その他	648,742	繰延税金資産小計	1,431,471	評価性引当額	△378,867	繰延税金資産合計	1,052,603	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	368,635	前払年金費用	187,333	繰延ヘッジ利益	62,440	建物圧縮積立金	51,447	その他	65,019	繰延税金負債合計	734,876	繰延税金資産の純額	317,726
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	258,203																																																																								
減損損失	228,451																																																																								
賞与引当金	226,383																																																																								
債務保証損失引当金	63,234																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	47,220																																																																								
その他	733,931																																																																								
繰延税金資産小計	1,557,425																																																																								
評価性引当額	△420,297																																																																								
繰延税金資産合計	1,137,127																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	346,686																																																																								
前払年金費用	195,772																																																																								
繰延ヘッジ利益	74,052																																																																								
建物圧縮積立金	61,518																																																																								
その他	74,305																																																																								
繰延税金負債合計	752,336																																																																								
繰延税金資産の純額	384,791																																																																								
繰延税金資産																																																																									
退職給付引当金	247,728																																																																								
賞与引当金	219,407																																																																								
減損損失	200,591																																																																								
未払事業税	59,477																																																																								
債務保証損失引当金	55,522																																																																								
その他	648,742																																																																								
繰延税金資産小計	1,431,471																																																																								
評価性引当額	△378,867																																																																								
繰延税金資産合計	1,052,603																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	368,635																																																																								
前払年金費用	187,333																																																																								
繰延ヘッジ利益	62,440																																																																								
建物圧縮積立金	51,447																																																																								
その他	65,019																																																																								
繰延税金負債合計	734,876																																																																								
繰延税金資産の純額	317,726																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	評価性引当金の増加	0.5	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																								
法定実効税率	41.0																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																																								
評価性引当金の増加	0.5																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9																																																																								
その他	△0.7																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																								

<p>前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）</p>
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなっております。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から36%に段階的に変更されております。</p> <p>この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産が49,783千円、固定資産の繰延税金資産が3,932千円及び固定負債の繰延税金負債が47,404千円減少し、その他有価証券評価差額金が51,199千円、繰延ヘッジ損益が4,929千円及び法人税等調整額が62,440千円それぞれ増加しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末 の時価 (千円)
オフィスビル	575,235	△ 21,802	553,433	1,584,488
駐車場	271,917	△ 300	271,617	1,104,172
貸地	1,098	—	1,098	383,160
工場	336,751	△ 13,349	323,401	207,418
その他	573,917	△ 26,869	547,047	584,733
合計	1,758,920	△ 62,321	1,696,598	3,863,973

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	223,584	172,764	50,820	—
駐車場	59,073	10,873	48,199	—
貸地	24,928	4,913	20,014	—
工場	38,723	17,321	21,402	—
その他	24,268	14,223	10,044	3,397
合計	370,577	220,096	150,481	3,397

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等)であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸駐車場等を所有しております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

用途	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末 の時価 (千円)
オフィスビル	553,433	33,966	587,399	1,486,400
駐車場	271,617	△ 313	271,304	1,074,173
貸地	1,098	—	1,098	364,939
工場	323,401	△ 12,508	310,893	194,139
その他	547,047	△ 21,324	525,723	577,808
合計	1,696,598	△ 178	1,696,419	3,697,461

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	198,582	159,927	38,655	—
駐車場	52,285	10,693	41,592	—
貸地	24,528	4,721	19,806	—
工場	40,058	16,088	23,970	—
その他	23,477	24,865	△ 1,387	—
合計	338,931	216,295	122,636	—

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」及び「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル部 門 (千円)	繊維二次製品部 門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	20,808,156	15,693,742	69,286,662	2,974,349	108,762,910

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	原料部門 (千円)	テキスタイル部 門 (千円)	繊維二次製品部 門 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	19,277,816	15,298,189	73,638,723	2,948,052	111,162,782

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。



(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,691円98銭	1株当たり純資産額	2,885円22銭
1株当たり当期純利益	205円21銭	1株当たり当期純利益	220円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,723,693	1,856,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,723,693	1,856,111
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,465,966	722,182
受取手形	※4 10,650,480	※5 10,879,011
売掛金	※4 17,148,069	18,419,760
商品	5,807,584	5,631,915
前渡金	36,306	169,674
前払費用	3,894	1,897
繰延税金資産	583,577	588,672
その他	535,434	437,808
貸倒引当金	△209,944	△132,561
流動資産合計	36,021,369	36,718,361
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,228,897	※2 3,229,853
減価償却累計額	△1,555,602	△1,627,727
建物(純額)	1,673,294	1,602,125
構築物	52,844	52,844
減価償却累計額	△49,580	△50,198
構築物(純額)	3,264	2,646
車両運搬具	52,377	53,289
減価償却累計額	△41,691	△42,067
車両運搬具(純額)	10,686	11,221
器具及び備品	453,443	466,735
減価償却累計額	△351,312	△395,600
器具及び備品(純額)	102,131	71,135
土地	588,670	588,670
建設仮勘定	—	68,745
有形固定資産合計	2,378,047	2,344,545
無形固定資産		
商標権	912	817
ソフトウェア	46,996	19,438
電話加入権	355	355
無形固定資産合計	48,264	20,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,698,859	3,970,329
関係会社株式	776,493	913,418
出資金	19,835	19,840
関係会社出資金	457,338	309,301
従業員長期貸付金	23,108	10,344
長期貸付金	75,000	176,805
関係会社長期貸付金	191,522	359,394
固定化債権	※1 242,472	※1 261,241
長期前払費用	5,259	4,968
前払年金費用	477,494	520,371
差入保証金	99,000	98,336
その他	95,403	97,707
貸倒引当金	△279,831	△299,324
投資その他の資産合計	5,881,957	6,442,737
固定資産合計	8,308,269	8,807,894
資産合計	44,329,639	45,526,256
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,408,496	※4, ※5 2,525,581
買掛金	11,237,720	※4 11,283,517
短期借入金	6,000,000	4,300,000
未払金	2,742,743	3,801,260
未払費用	71,662	72,438
未払法人税等	709,000	696,000
前受金	7,370	11,457
預り金	46,011	86,859
前受収益	458	328
賞与引当金	508,000	534,000
役員賞与引当金	85,000	95,000
返品調整引当金	88,346	134,639
その他	—	85
流動負債合計	23,904,809	23,541,170
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	198,062	268,983
退職給付引当金	605,455	659,381
債務保証損失引当金	154,230	154,230
預り保証金	1,078,389	1,129,755
その他	250,496	250,565
固定負債合計	2,286,635	2,462,916
負債合計	26,191,444	26,004,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	88,526	91,462
土地圧縮積立金	13,656	14,813
別途積立金	12,900,000	13,550,000
繰越利益剰余金	3,494,034	4,082,448
利益剰余金合計	17,288,216	18,530,724
自己株式	△1,628,495	△1,628,705
株主資本合計	17,552,910	18,795,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	478,720	625,084
繰延ヘッジ損益	106,563	101,876
評価・換算差額等合計	585,284	726,961
純資産合計	18,138,194	19,522,169
負債純資産合計	44,329,639	45,526,256

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	104,160,806	106,538,539
売上原価		
商品期首たな卸高	4,045,341	5,807,584
当期商品仕入高	92,525,406	91,997,635
合計	96,570,747	97,805,219
商品期末たな卸高	5,807,584	5,631,915
商品売上原価	※1 90,763,163	※1 92,173,304
売上総利益	13,397,643	14,365,235
販売費及び一般管理費		
保管料	346,479	377,850
運賃	977,108	914,921
販売手数料	2,564,190	3,087,538
貸倒引当金繰入額	87,458	—
従業員給与	2,284,010	2,249,577
従業員賞与	436,512	427,577
賞与引当金繰入額	508,000	534,000
役員賞与引当金繰入額	85,000	95,000
法定福利費	461,949	462,702
退職給付費用	161,384	359,859
減価償却費	144,861	145,306
賃借料	310,137	308,475
その他	2,072,151	2,086,385
販売費及び一般管理費合計	10,439,245	11,049,196
営業利益	2,958,398	3,316,039
営業外収益		
受取利息	11,778	17,742
受取配当金	※2 134,934	※2 147,083
貸倒引当金戻入額	—	53,381
その他	17,646	10,917
営業外収益合計	164,359	229,124
営業外費用		
支払利息	39,025	43,781
売上割引	107,603	112,109
為替差損	345,913	283,588
その他	29,264	17,236
営業外費用合計	521,806	456,716
経常利益	2,600,951	3,088,446
特別損失		
投資有価証券評価損	34,408	—
関係会社出資金評価損	—	248,682
特別損失合計	34,408	248,682
税引前当期純利益	2,566,543	2,839,764
法人税、住民税及び事業税	988,991	1,160,781
法人税等調整額	107,803	58,500
法人税等合計	1,096,794	1,219,281
当期純利益	1,469,748	1,620,483

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,088,000	1,088,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,088,000	1,088,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	805,188	805,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	805,188	805,188
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	272,000	272,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,000	272,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	520,000	520,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	520,000	520,000
<b>建物圧縮積立金</b>		
当期首残高	92,947	88,526
当期変動額		
建物圧縮積立金の積立	—	7,145
建物圧縮積立金の取崩	△4,420	△4,209
当期変動額合計	△4,420	2,935
当期末残高	88,526	91,462
<b>土地圧縮積立金</b>		
当期首残高	13,656	13,656
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	—	1,157
当期変動額合計	—	1,157
当期末残高	13,656	14,813
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,250,000	12,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	650,000
当期変動額合計	650,000	650,000
当期末残高	12,900,000	13,550,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,005,851	3,494,034
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△335,986	△377,975
土地圧縮積立金の積立	—	△1,157
建物圧縮積立金の積立	—	△7,145
建物圧縮積立金の取崩	4,420	4,209
別途積立金の積立	△650,000	△650,000
当期純利益	1,469,748	1,620,483
当期変動額合計	488,182	588,414
当期末残高	3,494,034	4,082,448
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,628,282	△1,628,495
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△212	△209
当期変動額合計	△212	△209
当期末残高	△1,628,495	△1,628,705
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	16,419,360	17,552,910
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△335,986	△377,975
当期純利益	1,469,748	1,620,483
自己株式の取得	△212	△209
当期変動額合計	1,133,549	1,242,298
当期末残高	17,552,910	18,795,208
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	781,598	478,720
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△302,877	146,363
当期変動額合計	△302,877	146,363
当期末残高	478,720	625,084
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	89,710	106,563
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,853	△4,686
当期変動額合計	16,853	△4,686
当期末残高	106,563	101,876

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。



重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備を含む）3～50年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(4) 返品調整引当金 売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性及び処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更  
該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は9,800千円であります。</p>	<p>※1 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。 このうち、担保処分等による回収見込額は9,416千円であります。</p>
<p>※2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物 2,000千円</p>	<p>※2 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。 建物 2,000千円</p>
<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 403,187千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 311,810千円 八木貿易(深圳)有限公司 258,427千円 保定八木化繊有限公司 44,380千円 債務保証損失引当金 <u>△154,230千円</u> 合計 863,574千円</p>	<p>3 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入及びL/C開設等に対する保証 ヤギ香港リミテッド 445,711千円 譜洛革時(上海)貿易有限公司 510,878千円 八木貿易(深圳)有限公司 157,800千円 保定八木化繊有限公司 46,025千円 債務保証損失引当金 <u>△154,230千円</u> 合計 1,006,184千円</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 402千円 売掛金 445,247千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形 1,608千円 買掛金 522,545千円</p>
	<p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 1,295,679千円 支払手形 433,429千円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 587,664千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 590,545千円
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 26,519千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金 26,202千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）  
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	2,168	0	—	2,168
合計	2,168	0	—	2,168

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式741,493千円、関連会社株式35,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式893,418千円、関連会社株式20,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248,236</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">218,726</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">208,280</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,234</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,480</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">637,870</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,424,829</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△365,042</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,059,787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">332,670</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">195,772</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">74,052</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">61,518</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,256</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">674,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">385,515</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	248,236	減損損失	218,726	賞与引当金	208,280	債務保証損失引当金	63,234	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,480	その他	637,870	繰延税金資産小計	1,424,829	評価性引当額	△365,042	繰延税金資産合計	1,059,787	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	332,670	前払年金費用	195,772	繰延ヘッジ利益	74,052	建物圧縮積立金	61,518	その他	10,256	繰延税金負債合計	674,271	繰延税金資産の純額	385,515	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,377</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202,920</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">192,052</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">55,522</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614,341</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,302,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△320,913</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">981,301</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">351,610</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">187,333</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62,440</td></tr> <tr><td>建物圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">51,447</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,781</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">661,613</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">319,688</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	237,377	賞与引当金	202,920	減損損失	192,052	債務保証損失引当金	55,522	その他	614,341	繰延税金資産小計	1,302,215	評価性引当額	△320,913	繰延税金資産合計	981,301	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	351,610	前払年金費用	187,333	繰延ヘッジ利益	62,440	建物圧縮積立金	51,447	その他	8,781	繰延税金負債合計	661,613	繰延税金資産の純額	319,688
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	248,236																																																																						
減損損失	218,726																																																																						
賞与引当金	208,280																																																																						
債務保証損失引当金	63,234																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,480																																																																						
その他	637,870																																																																						
繰延税金資産小計	1,424,829																																																																						
評価性引当額	△365,042																																																																						
繰延税金資産合計	1,059,787																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	332,670																																																																						
前払年金費用	195,772																																																																						
繰延ヘッジ利益	74,052																																																																						
建物圧縮積立金	61,518																																																																						
その他	10,256																																																																						
繰延税金負債合計	674,271																																																																						
繰延税金資産の純額	385,515																																																																						
繰延税金資産																																																																							
退職給付引当金	237,377																																																																						
賞与引当金	202,920																																																																						
減損損失	192,052																																																																						
債務保証損失引当金	55,522																																																																						
その他	614,341																																																																						
繰延税金資産小計	1,302,215																																																																						
評価性引当額	△320,913																																																																						
繰延税金資産合計	981,301																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	351,610																																																																						
前払年金費用	187,333																																																																						
繰延ヘッジ利益	62,440																																																																						
建物圧縮積立金	51,447																																																																						
その他	8,781																																																																						
繰延税金負債合計	661,613																																																																						
繰延税金資産の純額	319,688																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなっております。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から36%に段階的に変更されております。</p> <p>この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産が46,474千円、固定負債の繰延税金負債が37,358千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48,834千円、繰延ヘッジ損益が4,929千円及び法人税等調整額が62,879千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税が課税されることとなっております。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の41%から36%に段階的に変更されております。</p> <p>この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産が46,474千円、固定負債の繰延税金負債が37,358千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が48,834千円、繰延ヘッジ損益が4,929千円及び法人税等調整額が62,879千円それぞれ増加しております。</p>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 2,159円45銭	1株当たり純資産額 2,324円27銭
1株当たり当期純利益 174円98銭	1株当たり当期純利益 192円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,469,748	1,620,483
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,469,748	1,620,483
期中平均株式数 (千株)	8,399	8,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・退任予定取締役

取締役 営業第二本部アジア戦略担当 大嶋 平 (顧問 就任予定)

取締役 物流部管掌兼海外事業部長 野間 省司 (顧問 就任予定)

#### ③ 退任予定日

平成24年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。